

議員（兼若 幸一）

4番 兼若 幸一です。

次の3つについて本日は質問させていただきます。

まず1つ目、待機児童の解消について、2つ目、幼稚園の空調設備について、3つ目、地震対策についてです。

まず最初、待機児童解消についてのご質問をしたいと思います。

先日、2019年10月1日での多度津町では待機児童が7人と四国新聞で報道されましたが、この数字に間違いはないでしょうか。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の待機児童の人数についてのご質問に答弁をさせていただきます。

新聞報道にありましたとおり、令和元年11月21日に香川県から発表された10月1日現在の保育所等利用待機児童数において、本町の待機児童数は7名となっております。これは特定の保育所のみを希望するなどの私的待機者を除いて集計したものであり、同時点で私的待機者4名を合わせますと待機児童数は11名となります。

なお、12月1日現在ではさらに増加し、待機児童数13名、私的待機者8名で合わせて21名となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問をさせていただきたいと思います。

本年3月には待機児童数はゼロだったと私、認識をしておりますが、増加した原因は何なんでしょうか。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の再質問にお答えいたします。

4月当初はゼロ名であったものが、今待機児童が増えているのはどうしてかというご質問ですが、年度途中で転入、もしくは就職などにより年度途中に入所の希望が上がったためとなっております。

なお、育児休暇が明けた方とか、そういう方もおられます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

まず、再質問なんですが、過去3年間の待機児童数っていうのは、何名いらっしゃったんでしょうか。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の再質問にお答えいたします。

過去3年間の待機児童者数はというご質問ですけれども、3年前は待機ゼロでありました。昨年ですが、平成30年4月は待機児童が8名、私的待機が2名で10名でございます。今年新聞報道がありました10月1日同時点の待機、昨年につきましては16名と私的

待機6名、22名でありました。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再度、再質問をさせていただきたいと思います。

本年も当初、待機児童がゼロだったのが、このように増えております。途中から増加することを見込んだ余裕のある定員設定っていうのはできないのでしょうか。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の再質問にお答えいたします。

年度当初ゼロでありましたのは、申込者数、定員は560名でありましたけれども、調整して各保育園にお願いした結果、それを上回る人数を受け入れていただけましたので待機はゼロとなっておりますが、もうその時点で定員を超えて目いっぱい規定の範囲内で調整をしていただいた結果、余裕がなくなった状況にあります。

ですので、年度途中で来られましても空きができるまでは待つていただくという状況が続いておる現状でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

分かりました。

次の質問に移りたいと思います。

町では来年度の待機児童解消に向けて、どのような施策を実施する計画でしょうか。お願いいたします。

町長（丸尾 幸雄）

兼若議員の来年度の待機児童解消に向けた施策についてのご質問に答弁をさせていただきます。

本町における待機児童の発生は保育士不足により、必要な入所定数が確保できないことによるものであることから、来年度については保育士を新たに確保するための施策の実施を考えております。

まず、町単独事業の保育士確保対策として、令和2年4月1日以降に正規職員として町内保育所に就職する保育士資格を有する者を対象に、勤務を開始した日から6カ月継続して勤務することを条件とし、10万円の一時金を交付する多度津町保育士就職一時金交付事業を実施する予定です。

さらに、今年8月21日に包括的連携、協力に関する協定を締結いたしました香川短期大学の助言をもとに、町内保育所の求人情報及び町の紹介をまとめたパンフレットを作成し、県内はもとより、近隣の保育所養成校にもパンフレットを配布し、就職活動に役立てていただくほか、町内保育所の見学ツアーを計画するなど、保育士確保のための施策を実施したいと考えております。

また、現在町内保育所で保育に関わっている方々の負担軽減や離職防止のための施策も

重要と認識しております。既に実施しております清掃業務などの保育に係る周辺業務を行う者を配置するための人件費に対する補助事業のほかにも、保育体制の強化について、毎月開催している保育所長会等において協議をしております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問をさせていただきたいと思います。

新聞報道なのですが、三豊市では2018年、37名の待機児童がいましたが、本年2019年10月1日現在ではゼロ人となっております。当然、受け皿整備等が進んだためと思われるのですが、この三豊市の取り組みについて何か調べられてはいないのでしょうか。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

兼若議員の再質問にお答えいたします。

どのような施策をされたか、詳しいことは聞き取りはしておりませんが、新しい施設ができるというようなことを耳にしたことはございます。また三豊市の方に確認をしておきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

分かりました。そういった成功している事例というのは速やかに調査をしていただき、可能な範囲で取り組んでいただきたいと思います。要望したいと思います。

次、2点目の質問です。

幼稚園の空調設備設置についてです。

家庭、小学校、中学校には空調設備、いわゆるエアコンが設置されていますが、幼稚園の教室にはまだ設置されていないようです。設置して欲しいという意見もあったとお聞きしていますが、設置されていないのはなぜでしょうか、お聞かせ下さい。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の幼稚園の空調設備の設置についてのご質問に答弁させていただきます。

まず、幼稚園の空調設備の設置状況につきましては、全ての幼稚園の職員室と遊戯室に空調設備を設置しております。保育室に設置しているのは夏季休業中に預かり保育を実施する多度津幼稚園の1教室に設置しておりますが、他の幼稚園の保育室には設置していません。猛暑などで気温が急激に上昇した場合には遊戯室を活用し、園児の健康に配慮するようにしております。

幼稚園につきましては、昨年適正配置に関する基本方針を策定し、幼稚園を再編することもあり、現状での対応を考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

今の答弁で再質問をさせていただきたいと思います。

猛暑などで気温が急激に上昇した場合には遊戯室を活用し、園児の健康に配慮するよう

にしておりますというご答弁をいただきましたが、ニーズの多い幼稚園で、その一室で健康に配慮、十分できるとお考えでしょうか。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の再質問にお答えいたします。

幼稚園に設置している遊戯室は、それぞれの幼稚園の中の施設で一番面積の大きい面積を持っております。とはいえ、全ての保育室に空調設備を設置していないため、利用者の方々にはご不便をおかけしております。

ご質問の全園児が入室した場合での健康面への影響については調査等を行ったことがありませんので、問題がある、ないということはちょっと分かりませんが、健康面に影響が出ないように、園児の方の健康状態を常にチェックして、小まめに水分補給をとるなど、努めて対応をとっていきたいと考えております。

先ほども申しましたとおり、幼稚園の適正配置事業も控えておりますことから、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問です。

再度、今言われました幼稚園につきましては、適正配置に関する基本方針を作成し、幼稚園を再編することもありということのご答弁をいただきましたが、具体的にはいつその再編というのは実施される予定ですか。その再編されるまでもうエアコンは付けないというお考えなんでしょうか。よろしく願いいたします。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の再質問に答弁をさせていただきます。

幼稚園の再編の方法につきましては、新設する場合、既存園の拡張による再編とその方法によって必要な期間が変わってきますので、どの整備方法で行うかが決まっていない中で、再編の時期についてお答えすることができません。

園児数の減少や施設の老朽化からも考えると、速やかに再編に向けた準備に着手することが必要と考えておりますが、財政状況の方も勘案しながら事業を進めてまいろうと考えております。その中で幼稚園の保育室への空調設備の設置についても考えてまいろうと思っております。そういう事情がございますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（村井 勉）

傍聴席をお願いいたします。

雑談はしないようにして下さい。

議員（兼若 幸一）

家へ帰ればエアコンがあり、幼稚園を卒園して小学校、中学校に入ればエアコンの効

いたところで十分に勉強ができる。しかし、猛暑の中、まして体温が高い幼稚園の園児は、この猛暑に耐えながら幼稚園で過ごす、ますます幼稚園離れってというのが加速されるのではないのでしょうか。

幼稚園に行くよりも保育所に行きたがるというのは、これが現実ではないかと思いますが、それについてどのようにお考えでしょうか。

町長（丸尾 幸雄）

ただいまの兼若議員のご質問にお答えをしております。

今、小学校と幼稚園の適正な数の答申はいただきました、教育問題等検討委員会の方から。その中で、優先順位は幼稚園をまず適正な数にまとめる、それが今答申としては1つの幼稚園ということ、1園ということになってます。そして、それを何で早くするかというと、幼稚園の方が老朽化が進んでるということです。そして、そういう老朽化の進んでる幼稚園に各幼稚園の部屋にエアコンを付けるということは、これは財政上、とてもじゃないけどできないと思っております。

その中で、今、教育委員会にも話をしておりますのは、なるべく早く議論をしてください。そして、ある程度どこにするのか、それからどのような形で幼稚園の形態を造るのか、それがまずできるのが最初です。それができた後で建設にかかっていく訳でありますので、それをまず早くしていただきたいと願っております。

ただ、今の現状の中で遊戯室に、全ての4つの幼稚園ともに遊戯室にエアコンは設置してあります。その中で十分賄っていけると考えています。私も全ての幼稚園の遊戯室も見てきました。その中で、酷暑とまではいきませんが、各幼稚園の部屋で授業ができないときはそこでやれるかどうかということも検証をいたしました。その中で一番大事な多度津の子供たちの命を守り、また教育環境を充実していくという考えの中で今進めております。

幼稚園を再整備するに当たりまして、私が常に申し上げておりますように、財政の健全化ということが一番に考えて行います。その上において、財政が健全でなければ幼稚園の適正配置、それも少し様子を見なければいけないということになると思っております。今、例えばそれまでの間でも子供たちの生活、勉強の教育環境は保てると思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

丸尾町長のこの財政難の中で何を優先をしていくかというのは再三再四お聞きしておりますので、我々議員としても十分に把握しているところではあります。その幼稚園の適正について、これも1園にする、場所はどうかというのもこれも再三聞いておりますが、できるだけ早くという答弁ばかりで具体的なものがないと、2年後なのか、来年なのか、それでは5年後なのかというのが全然見えてこない状況ではあります。大体何年後を目指してるのでしょうか、答弁をお願いします。

町長（丸尾 幸雄）

兼若議員のご質問にお答えしてまいりますけども、具体的に2年後とか3年後とか、そういうことは今言えない状況にあります。それは、先ほども申し上げたとおりであります。理由はそういうことでもあります。

まずはどこに、建てるのであれば4つの園をどこにするのか、それからどういう風な形態にするのか、そういうことも今教育委員会の方で考えておりますので、それがまず出てきてからのことだと思っております。そういうことが出てきた後に財政状況を考えながら、進めていこうと思っております。

以上です。

議員（兼若 幸一）

我々としては明確な回答をいただきたいと思いますが、これ以上多分再質問しても無理だと思っておりますので諦めました。

次、3つ目です。地震対策についてお尋ねしたいと考えております。

11月26日に瀬戸内海中部を震源とする地震が朝の8時頃と午後3時頃に発生しました。

3時頃の地震は多度津町でも震度3を観測されました。近い将来、発生するであろう南海沖地震に対する多度津町の地震対策と発生時の対応についてお聞かせいただきたいと思っております。

総務課長（岡部 登）

兼若議員の多度津町の南海沖地震に対する対策及び発生時の対応についてのご質問に答弁をさせていただきます。

今月3日と4日の2日間に関東北部を震源とする震度3以上の地震が5回も発生するなど、地震のニュースが続く中、11月26日に発生し、本町で震度3を観測した地震ですが、瀬戸内海中部を震源とする地震で、最大震度が4以上であったのは1999年10月30日以来、約20年ぶりのことだそうです。

また、地震のニュースの中でよく耳にする南海トラフは、静岡県の駿河湾から九州の日向灘にかけての海底で海側のプレートが陸側のプレートの下に沈み込んでいる領域のことを言います。そこを震源域とする大地震には多様性があり、震源域の広がりや正確に予測することは現時点での科学的知見では困難なため、南海トラフをこれまでのような南海・東南海領域という区分をせず、南海トラフ全体を一つの領域として考え、記録して残る過去1,400年間に100年から200年の間隔で蓄積されたひずみを開放する大地震が発生していることから、この領域では大局的に同様の間隔で巨大地震が発生するものと考えられています。そのような状況の中、政府の地震調査委員会はこの領域で今後30年以内に巨大地震が発生する確率を昨年70から80%へと引き上げました。

議員ご質問の発生時の対応につきましては、本年5月に国の中央防災会議において変更された南海トラフ地震防災対策推進基本計画を踏まえ、気象庁から南海トラフ地震臨時情報及び南海トラフ地震関連開設情報が発表されることになっております。

この情報は南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合や、南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その調査結果を発表した後の状況の推移等を公表する場合に発表されることになっています。

また、平成30年度末に内閣府より地方公共団体や企業がとるべき指針を示した南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドラインが作成され、南海トラフ地震臨時情報等に対応した計画とするため、説明会や研修会が開催されております。

香川県におきましても南海トラフ地震臨時情報発表時の香川県内における防災対応方針を公表し、県内市町に対応を求めていることから、本町におきましても今年度の多度津町地域防災計画の見直しに当たっては、地震対策編に第5章として南海トラフ地震防災対策推進計画を新たに加え、南海トラフ地震への対応をより活性化させる方針としています。

その見直しにつきましては、平成30年度の機構改革や多度津町水防計画におけるより円滑な水防活動を目的とした水防本部編成の変更、また全国各地の豪雨災害の教訓を踏まえた避難勧告等に関するガイドラインの改定などの国における対策を踏まえ、近年の様々な災害対策を受けて大幅に更新する予定にしております。

一方、災害時に指定避難所を開設した際に必須となる災害時備蓄品の備蓄も計画的に進めています。加えて、国や県及び他団体から送られてくることが想定されているプッシュ型と言われる大量の支援物資を管理運営し、効果的に各避難所へ分配するために、現在大規模災害時等の物流拠点施設としての協力に関する協定及び災害時における物資輸送等に関する協定の締結に向けて準備を進めています。この両協定を締結することにより、大規模災害時等の避難生活の早期安定に寄与することに繋がると考えています。

さらに、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、平成25年に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法が成立し、自治体において国土強靱化地域計画の策定が努力義務として定められました。これは大規模自然災害等から人命の保護が最大限図られ、様々な重要機能が機能不全に陥らず、迅速な復旧、復興を可能にする地域づくりのための計画であります。

甚大な被害を受けた場合、長期間にわたる復旧、復興を図るような事後対策の繰り返しの避け、平時から準備しておこうとするものでございます。本町を含め、県下全ての市町において南海トラフ地震等の大規模自然災害等に備え、令和2年8月までに当計画を策定する予定としております。

最後に、本町独自の対策としまして、既に住宅の耐震化を促進する民間住宅耐震対策支援事業で住宅の耐震性の向上を図っておりますが、家具類の転倒による死傷者を減少させるための家具類転倒防止対策促進事業も進めようとしています。

さらに、巨大地震が発生した際に想定される浸水地域の津波ハザードマップの配布、津波避難ビルとしての施設利用に関する協定締結なども実施しています。

1854年、マグニチュード8.6の安政東海地震が発生し、その約32時間後にマグニチュー

ド8.7の安政南海地震が発生しています。また、1944年、マグニチュード8.2の昭和東南海地震が発生し、約2年後の1946年にマグニチュード8.4の昭和南海地震が発生しております。先ほども申しましたが、この領域では巨大地震が2回続くなど多様性があることから、幾重にも対策を講じることが大切だと考えており、対策は重ねてまいります。皆様におきましては日頃から地震への備えを再確認していただき、命を守るための準備をお願いしたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ありがとうございました。

再質問をさせていただきたいと思います。

まず、私も含めてなんですが、多くの多度津町民は多度津町は本当に住みやすいということから、認識を持っていると考えております。大きな地震が多度津町にもやってくるだろうという認識を町民に改めて再確認してもらうためには、施策としてどのように町民に周知するとお考えでしょうか。

総務課長（岡部 登）

ただいまの兼若議員の再質問に答弁させていただきます。

現在、19あります自主防災組織におきまして、事務連絡会といったような形のものをごしらせようという動きが今ございます。さらに、各学校区におきまして年間2学校区を目標に防災訓練などを実施し、大人のみならず子供たちにもそういった機運を醸成していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問です。

今現在、多度津町の自治会で19の自主防災組織があるとのことなんですが、増えていないのが現状だと思うんですが、その自主防災組織っていうのが増えない原因というのは何だとお考えでしょうか。

総務課長（岡部 登）

ただいまの再質問にお答えいたします。

増えてなくはなくて、昨年度も若干増えておりますし、今年度も2つほど作ろうかなという風にお聞きしております。徐々には増えていくのではないかなという風に思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

徐々にとのことなんですが、多度津町の自治会の数からするとまだまだ自主防災組織っていうのが認識というか、もっともっと増えれば良いなと私も考えてますので、町としてもそういった自主防災組織を作っていただくよう努力をしていただきたいと思います。



ます。

それと、先ほどの答弁の中で、多度津町独自の対策として住宅の耐震化を促進する民間住宅耐震対策支援事業で、それぞれの住宅の耐震性の向上を図っていると答弁がありましたが、具体的には何件ほどの利用者数があるのでしょうか。

建設課長（三谷 勝則）

ただいまの兼若議員の再質問についてですが、住宅の耐震診断と耐震改修の件だと思いますが、ちょっと今手元に資料がないので正確な数値ではございませんが、診断、改修ともに約10件程度だったと記憶しております。正確な数字についてはちょっと今手元に資料がないので、ご了承をいただきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

以上で私の質問は終わりたいと思います。

最後になりましたが、子供は多度津町の宝です。できれば幼稚園に空調設備を設置してほしいと要望いたします。ありがとうございました。